

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0028

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・充実			担当部局庁	消費者庁		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課		課長 五十嵐 麻衣子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条			関係する 計画、通知等	・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議 決定)施策番号I(2)⑤ア					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成27年度から施行された食品表示法の規定に基づく新たな食品表示制度及び平成29年に改正され令和4年度に経過措置が終了する新たな加工食品の原料原産地表示制度について、事業者の対応状況に関する実態調査等、必要な調査等を実施することにより、制度を適切に運用することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、事業者への対応状況に関する実態を把握するため、市販品の表示実態調査や食品関連事業者の理解度調査等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	72	12	10	10				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	2	-	-	-				
	計		74	12	10	10	0			
	執行額		74	5	7					
執行率(%)		100%	42%	70%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		103%	42%	70%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		10							
	計		10	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	原料原産地表示制度に基 づく加工食品の表示	原料原産地表示がされて いる加工食品の割合	成果実績	%	17.3	36.6	51	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新たな加工食品の原料原産地表示制度等に係る表示実態調査(消費者庁調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査事業実施件数	活動実績	件	2	4	3	-	-		
		当初見込み	件	2	4	3	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査事業に対する支出/調査の実施回数	単位当たり コスト	百万円	0.9	0.9	2.3				
計算式		百万円/回	1.9/2	3.9/4	7/3					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	(8)食品表示の企画・立案・推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	4,620,724	7,110,019	5,790,729	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	4,000,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		実態を踏まえて速やかに改正した食品表示基準等の総数(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く)	実績値	回	5	8	7	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
	実態を踏まえて速やかに改訂した通知及びQ&Aの総数(保健機能食品及び特別用途食品制度を除く)	実績値	回	5	9	6	-	-	
目標値		回	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。」ことに資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原料原産地表示に対する対応等、消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行っており、ニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の適正化・充実を図るための事業であり、消費者庁が法令等所管官庁であることから、本事業は消費者庁(国)が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実態を踏まえた検討を行い、制度に反映させるとともに、事業者への周知により制度改正への速やかな対応を促すためには必要かつ適切な事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さない事業の性格等から、一般競争入札により難しく、競争性のない随意契約によらざるを得ないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品表示制度の適正化・充実を図るために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随契について、少なくとも三者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査等の結果については、制度の適正化・充実を図る上で必要な検討に当たって活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度の適正化・充実を図るために要する食品表示の実態調査、食品関連事業者の対応状況等の実態を踏まえた調査を行った上で、検討を行う必要があり、国費を投入する必要がある。また、制度の適正化・充実に当たっては、得られた調査結果を踏まえ制度の対応状況の把握に使用する等、有効性についても妥当であると評価できる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、制度の適正化・充実を図るために必要な事業として、本事業を適切に実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27-0002			
平成28年度	0024			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	消費者庁 - 0025			
令和2年度	消費者庁 - 0031			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



